

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	マンホールトイレ整備事業										事業コード	090105202398				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化								
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進							施策コード	211						
事業担当	所属	055000 市長直轄組織危機管理室					所属長	佐野 由行								
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	05 災害対策費		会計	01 一般会計		決算附属資料	201		頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和11年度		関連計画名	福知山市下水道総合地震対策計画				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	災害対策基本法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 過去の大規模災害時において、被災地は広域的に水洗トイレが使用できず、衛生環境が劣悪となり、身体・精神の両面から健康被害へとつながることから、指定避難所にトイレ環境を整えることで、被災時の衛生対策や被災者の心身の健康の確保を図るもの。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ マンホールトイレの上部構造は便器と建屋で構成されており、組立にも一定の時間を要することになる。大規模災害時において行政のマンパワーが不足する中で、トイレのスムーズな設置・運用を図るには、地域住民(避難者)の協力は不可欠であり、訓練に取り組む必要がある。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 大規模災害発生時に住民がトイレを利用できない事態に備え、避難者の生活拠点となる指定避難所に下水道管に直結するマンホールを設置し、簡易式の上屋を設け日常使用している水洗トイレに近い快適な環境を迅速に確保し、避難者の排泄抑制などによる肉体的、精神的疲労による健康悪化の回避、トイレ衛生を確保することを目的とし、市内の指定避難所の一部に整備を実施する。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・トイレ建屋や便器等を購入 ・トイレ建屋、便器を収納する倉庫の建築 ・令和6年度までに整備目標の指定避難所8か所のうち4か所について整備済 ・トイレ組立訓練の実施									
対象者	福知山昼間人口					対象者数	81,268		単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	22,296		16,300		6,000		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		22,296		16,300		6,000		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	11,134		8,150		1,500		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		3,000		0				
	⑤ その他特財	11,162		8,150		1,500		0				
決算情報	① 流充用額	△ 993		514								
	② 配当予算	21,303		16,814								
	③ 執行額	19,695		16,798								
	④ 執行率	92.5%		99.9%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.18	/	0.00	0.13	/	0.00			/		
	② 概算人件費	1,440		1,040								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		21,135		17,838								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	マンホールトイレ整備事業(社会資本整備総合交付金)		種類	消防費国庫補助金		実績金額	7,249	決算附属資料	19	頁
			マンホールトイレ整備事業基金繰入(ふるさと納税基金)			基金繰入金			7,249		40	
			マンホールトイレ整備事業(緊急防災・減災)			消防債			2,300		54	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	回	－	1	2			
	トイレ設置訓練実施数	目標値		－	1	1	1	1	
		達成度	%	#VALUE!	100%	200%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	基	－	37	75			
	建屋等の整備	当初見込		－	99	99	99	99	
	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
活動内容① (アクティビティ)	令和6年度に整備すべきトイレ上屋は整備完了、また、京都府総合防災訓練において地域住民と共に組立訓練を実施した。								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
活動内容② (アクティビティ)									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	トイレ上屋の組み立てには、時間と人員を要するものであり、地域住民(避難者)も含めて、その習熟度を高める必要がある。	
現状の課題 に対する 改善策	トイレ設置訓練に関しては、定期的実施を行い、組み立て作業の時間短縮・組立作業の指導が行えるように訓練を繰り返すものとする。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	災害対策一般管理事業										事業コード	090105550111				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化							
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進								施策コード	211					
事業担当	所属	055000 市長直轄組織危機管理室						所属長	佐野 由行							
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	05 災害対策費		会計	01 一般会計		決算附属資料	202		頁
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市地域防災計画					R7現在の状況	継続中		
根拠法令等	災害対策基本法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 危機管理室が実施する事業についての事務的経費を支出するものであり、複雑多様化する災害に対して迅速に対応するものとする。										
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 一般的な事務経費を支出する事業であることから、特筆する課題はない。										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 本市で発生する災害に迅速・的確に対応するために必要な事務的経費として、本市の危機管理と防災体制の確立・強化を図り、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する。										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・危機管理業務に必要な庶務的経費の支出 (1)防災会議の開催及び地域防災計画の作成等に要する経費 (2)防災パトロール実施経費 (3)事務的経費										
対象者	福知山市昼間人口					対象者数	81,268		単位あたりコスト	0.2	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (										

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	6,501		5,835		5,032		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		6,501		5,835		5,032		0						
予算財源内訳	① 一般財源	6,007		5,543		1,077		0						
	② 国支出金	247		146		121		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	247		146		3,834		0						
決算情報	① 流充用額	0		1,661										
	② 配当予算	6,501		7,496										
	③ 執行額	5,479		7,158										
	④ 執行率	84.3%		95.5%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 全庁年度任用職員)	1.06	/	0.05	0.75	/	0.10			/				
	② 概算人件費	8,620		6,280										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,099		13,438										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	災害対策一般管理事業(社会資本整備総合交付金)		種類	消防費国庫補助金		実績金額	40		決算附属資料	18		頁
			災害対策一般管理事業基金繰入(ふるさと納税基金)			基金繰入金			47			39		
			金属くず(危機管理室)			物品売払収入			6			33		
			全国市長会防災・減災費用保険金			雑入			770			46		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	回	－	1	1			
	避難情報発令回数	目標値		－	5	5	5	5	
		達成度	%	#VALUE!	20%	20%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	1	1			
	防災パトロールの実施回数(年間)	当初見込		1	1	1	1	1	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
毎年出水期前に防災関係機関が地域における危険箇所対策の点検を実施し、情報の共有を行うものである。									
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	－	－	－	－			
	定性的評価	目標値		－	－	－	－	－	
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	1	1			
	防災会議の実施回数(年間)	当初見込		1	1	1	1	1	
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
毎年出水期前に防災会議委員による防災会議を実施し、市の防災計画の改定等について会議を実施するもの									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること 本市の危機管理と防災体制の確立・強化を図るため、防災パトロールを実施して防災関係機関と本市の危険箇所の情報を共有するとともに、気象予報の業務委託により、降雨時や台風接近時の情報の入手方法を多重化し、災害対応の判断情報として活用した。住民の皆さんに大雨や台風による土砂災害、水害リスク等を認識していただき、いざという時の避難行動に役立てるための啓発を図っているものである。 防災会議を毎年開催し、国の防災基本計画や京都府地域防災計画の改正、福知山市における防災施策を踏まえた内容に反映させ、実態に即した防災計画となるよう改正した。
	本市の危機管理と防災体制の根幹をなす事業であり、今後も「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進するため、「避難のあり方検討会最終とりまとめ」に基づく取組への対応等、状況に応じた事業を一括管理して推進する。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	地域防災訓練事業										事業コード	090105550122				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化							
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進								施策コード	211					
事業担当	所属	055000 市長直轄組織危機管理室						所属長	佐野 由行							
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	05 災害対策費		会計	01 一般会計		決算附属資料	202		頁
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市地域防災計画					R7現在の状況	継続中		
根拠法令等	災害対策基本法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 気候変動に伴い災害は複雑多様化している現状がある。また、三峠断層帯による直下型地震、南海トラフ地震などの大規模な地震災害も想定されることから、これら災害対応を実施する上で訓練は不可欠なものである。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 能登半島地震を受けての課題や、本市の大規模災害時の防災体制の整備状況から同規模の被災を受けた場合の初動体制に問題がないか再検証する必要がある。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 本市で発生した過去の水害や土砂災害、全国で多発している局地的な大雨や台風等による水害や土砂災害、大規模な地震災害等の教訓を踏まえ、複合災害の発生を想定したシナリオに基づき、国土交通省、陸上自衛隊、京都府等の防災関係機関と連携した総合防災訓練を実施し、いつ・どこで発生するか分からない災害に対する即応体制を構築する。また、自主防災組織を中心とした地域住民が主導する訓練を通じて、自助・共助・公助の連携強化を図り、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・地域防災訓練の実施(災害対策本部運用訓練、避難所運営訓練、地域主導の住民参加型避難訓練) ※令和6年度は、緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練、近畿府県合同防災訓練及び京都府総合防災訓練と併せて福知山市地域防災訓練を実施した。 ・京都府が主体で実施する原子力総合防災訓練に合わせて、情報伝達訓練を実施した。									
対象者	福知山市屋間人口				対象者数	81,268		単位あたりコスト	0.1	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,682		1,673		2,551		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		1,682		1,673		2,551		0						
予算財源内訳	① 一般財源	1,025		1,215		1,369		0						
	② 国支出金	657		458		1,182		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		△ 617										
	② 配当予算	1,682		1,056										
	③ 執行額	275		993										
	④ 執行率	16.3%		94.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 全計年度任用職員)	0.53	/	0.05	1.13	/	0.00	/						
	② 概算人件費	4,380		9,040										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,655		10,033										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	地域防災訓練事業(社会資本整備総合交付金)		種類	消防費国庫補助金		実績金額	454		決算附属資料	18		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

		定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	人			7032	10298	7268			
	防災訓練参加人数(年間)	目標値				18000	24000	30000	35000	40000	
			達成度	%			39%	43%	24%	0%	0%
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度			
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%								
	自治会における訓練実施率	当初見込									
						40	50	70	80	100	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。										
	毎年防災の日(9月1日)を中心として自治会で防災訓練に取り組んでいる。併せて6年度については京都府総合防災訓練の実施に伴い三段池総合体育館で避難所運営訓練を実施し、地域住民、防災関係機関参加により行った。										
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度			
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	機関								
	防災関連機関参加数(年間)	目標値									
			達成度	%							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度			
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回								
	福知山市地域防災訓練の実施 ※令和4年度、令和5年度は情報伝達訓練のみ実施	当初見込									
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。										
	令和6年度は、京都府総合防災訓練を三段池総合体育館にて、避難所設営・運営訓練を実施										

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること 例年は、複合災害の発生を想定したシナリオに基づき、国土交通省、陸上自衛隊、京都府等と連携した総合防災訓練を実施し、いつ・どこで発生するか分からない災害に対する防災関係機関の即応体制を構築しており、令和6年度は京都府総合防災訓練として避難所開設・運営訓練実施した。 避難所設営・運営訓練については、はじめての試みであり、今後も継続した訓練の取組が必要である。								
現状の課題 に対する 改善策	今後も、災害に迅速・的確に対応するため、新たなステージに突入した気象状況の対応などを想定し、防災関係機関が一堂に会した連携訓練や、地域主導の住民参加型防災訓練を実施することで、災害への即応能力の向上と各種課題の検証を行い、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する。								

(単位：千円)

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	0	0	0			
	注意喚起等放送時における支障回数(年間)								
	当初見込			0	0	0	0	0	
活動内容① (アクティビティ)	※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	放送に支障が発生するまでに未然に異常を発見し、修繕等の対応を行うこととしている。								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	12800	15400	19800			
	防災アプリのダウンロード数								
	当初見込			11200	15500	18500	20500	20500	
活動内容② (アクティビティ)	※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	様々なバックグラウンドを持つ人びとが、それぞれの価値観や視点に基づいて災害情報を受けとれる状況の準備を行っている。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること	
	24時間365日、切目のない機能維持を図ることにより、情報伝達手段の基幹システムとして防災行政無線を稼働させ、注意喚起等放送時における支障回数が0件で、的確かつ迅速に住民への防災情報の伝達が行えたことは評価できる。また、防災行政無線と併せた手段として、防災アプリ「福知山市防災」の登録推進により令和7年3月末で約19,800件のダウンロードがあり着実にダウンロード数は増加している。	
現状の課題 に対する 改善策	本市独自の防災アプリ「福知山市防災」の普及を推進し、住民への防災情報の発信の多重化、迅速化、効率化を実施している。 地域版防災マップ作成により地域が独自で定める「地域の危険情報(ローカルエリアリスク情報)」を、市の避難情報を補完する情報として「福知山市防災」で発信し、住民の避難行動に繋がるよう取り組んだ。 「福知山市防災」は、多くの市民にダウンロードしていただけるよう、普及促進に努め更なる機能の向上を検討していく。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	コミュニティ助成事業(危機管理室)						事業コード	090105550134						
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化							
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進				施策コード	211							
事業担当	所属	055000 市長直轄組織危機管理室				所属長	佐野 由行							
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	05 災害対策費		会計	01 一般会計	決算附属資料	203	頁
計画期間	開始年度	令和6年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	-		R7現在の状況	廃止/休止			
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 ((一財)自治総合センター助成事業)													
関連事業	-													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 一般財団法人自治総合センターからの助成金を受けて地域の防災機材の整備を実施し、機能強化を図るものである。							
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 自主的なコミュニティ活動を積極的に推進を図るものではあるが、事業採択を受けた場合に実施が可能となるものであることから、申請のみをもって進められる事業ではない。							
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 住民が行う自主的なコミュニティ活動を積極的に推進し、その健全な発展を図るため、自主防災育成に関する助成事業を実施する。							
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業とは、宝くじ受託事業収入による社会貢献広報事業として地域福祉の向上に寄与するため、コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の設備、安全な地域づくりと共生のまちづくり、活力のある地域づくり等に対して助成を行う事業である。							
対象者	荒木自主防災会		対象者数	147	単位あたりコスト	16.6		
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()							
委託先・実施主体等	荒木自主防災会							
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容		費目	実績(R6)	主な業務内容	
	負担金補助及び交付金	1,800	荒木自主防災会コミュニティ助成金					

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算 情報	① 当初予算	0		0		0		0		
	② 補正予算	0		1,800		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		0		1,800		0		0		
予算 財源 内訳	① 一般財源	0		0		0		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		1,800		0		0		
決算 情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	0		1,800						
	③ 執行額	0		1,800						
	④ 執行率			100.0%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員/会計年度任用職員)	0.00	/	0.00	0.08	/	0.00	/	/	
	② 概算人件費	0		640						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		2,440						
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	コミュニティ助成事業助成金(危機管理室)		種類	雑入	実績金額	1,800	決算附属資料	47	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。		成果実績	件	—	—	1			
	採択件数(年間)		目標値		—	—	1	—	—	
			達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	100%	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。		活動実績	件	—	—	1			
	申請件数(年間)		当初見込		—	—	2	—	—	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	防災倉庫、資機材の整備への補助									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。		成果実績							
			目標値							
			達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。		活動実績							
	申請件数(年間)		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	令和6年度のコミュニティ助成事業の助成実績は、荒木自主防災会の1件であった。助成事業の実施により、自主防災組織での防災活動の強化と継続性を確保し、地域防災力の向上を図り「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進している。助成事業を活用いただいた自治会では、地域に必要な災害対応用の資機材の整備を計画的に進めていただけており、地域住民の自助・共助の意識の醸成と、防災意識の高揚に繋がっているものと評価できる。	
現状の課題に対する改善策	今後も「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進するため、コミュニティ助成事業の積極的な活用を呼びかけ、地域に必要な災害対応用の資機材や避難のために必要な物品の整備を計画的に進めていただくことにより、地域住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚に繋げていく。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	自主防災組織育成補助事業										事業コード	090105550143				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化								
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進								施策コード	211					
事業担当	所属	055000 市長直轄組織危機管理室					所属長	佐野 由行								
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	05 災害対策費		会計	01 一般会計		決算附属資料	203		頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市地域防災計画				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	災害対策基本法、福知山市自主防災組織育成補助事業要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 市内に設置されている自主防災組織が活動を行う上で必要とされる、資機材等について補助を実施し、円滑な自主防災活動を行うための支援を実施するもの									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 自主防災組織については、活動に濃淡があることから、各自主防災組織が災害時に機能するように働きかける必要がある。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 近年、多発する集中豪雨や台風等の大規模な災害が発生した場合、公助による支援には限界があり、住民が協力した地域ぐるみの自助・共助による活動が、被害を軽減させる大きな力となる。地域の助け合いの活動を組織的に行う自主防災組織の新規設置、運営、連携に対して補助制度による支援を行うことで、全市域での自主防災組織の設置促進と育成、活動の強化と継続性を確保し、地域防災力の向上を図り、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・自主防災組織の設置及び運営について補助制度に基づく次の支援を行う。 (1)設置補助(基準額10万円、補助率1/2、補助金上限5万円)設置時1回のみ (2)運営補助(基準額6万円、補助率1/3、補助金上限2万円)毎年度1回利用可能 (3)連合補助(基準額6万円、補助率2/3、補助金上限4万円)毎年度1回利用可能 ・対象経費は、避難所物品や災害対応資機材の購入、避難のために必要な電灯整備費、消火活動に必要な物品購入費用など。※未結成の自治会に対し、新規結成のための協議の進め方や規約の作り方など、自主防災組織結成の手法について支援を行っている。									
対象者	自主防災組織					対象者数	325		単位あたりコスト	9.7
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	1,680		1,680		1,400		0							
	② 補正予算	0		0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0									
	次年度繰越	0		0		0		0							
小計(①～③)		1,680		1,680		1,400		0							
予算財源内訳	① 一般財源	840		840		700		0							
	② 国支出金	0		0		0		0							
	③ 府支出金	840		840		700		0							
	④ 地方債	0		0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0											
	② 配当予算	1,680		1,680											
	③ 執行額	1,315		1,372											
	④ 執行率	78.3%		81.7%											
人概工算	① 従事職員数 (正職員/会計年度任用職員)	0.10	/	0.30	0.10	/	0.35			/					
	② 概算人件費	1,640		1,780											
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,955		3,152											
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	自主防災組織育成補助事業(きょうと地域連携交付金)			種類	消防費府補助金		実績金額	682		決算附属資料	27		頁
			11												

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。		成果実績	件	0	1	3			
			目標値		10	10	10	0	0	
	自主防災組織設置補助数(年間)			達成度	%	0%	10%	30%	#DIV/0!	#DIV/0!
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。		活動実績	%	87.4	91.7	100			
	自主防災組織の組織率				91.8	95.9	100	100	100	
			当初見込							
活動内容① (アクティビティ)	※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	自主防災組織の設置への補助									
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。		成果実績	—	—	—	—			
			目標値		—	—	—	—	—	
	定性的評価			達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。		活動実績	件	66	72	69			
	自主防災組織運営補助数(年間)				55	55	55	55	55	
			当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	自主防災組織の運営への補助									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	補助事業の実施により、自主防災組織の新規設置の促進と育成、活動の強化と継続性を確保し、地域防災力の向上を図り「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進している。近年減少傾向であった新規結成は、地域版防災マップの作成と共に促進できた。運営補助を活用いただいた自主防災組織では、地域に必要な災害対応用の資機材や避難のために必要な物品の整備を計画的に進めていただいており、地域住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚に繋がっているものと評価できる。	
現状の課題 に対する 改善策	今後も「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進するため、自主防災組織育成補助事業の積極的な活用を呼びかけ、地域に必要な災害対応用の資機材や避難のために必要な物品の整備を計画的に進めていただくことを、あらゆる機会を通じて広報を展開していくこととする。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	自主防災組織地域版防災マップ作成事業										事業コード	090105550144			
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化							
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進							施策コード	211					
事業担当	所属	055000 市長直轄組織危機管理室					所属長	佐野 由行							
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	05 災害対策費		会計	01 一般会計		決算附属資料	203	頁
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	福知山市地域防災計画				R7現在の状況	他事業へ統合		
根拠法令等	災害対策基本法、福知山市地域防災計画														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ハザードマップには記載がされない地域独自の危険情報、避難スイッチを記載することにより、災害の発生または恐れのある場合に避難行動を促すものである。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 全自治会において地域版防災マップは作成は完了したものの、マップを用いた訓練が必要であり、避難訓練実施率の向上を図る必要がある。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 自主防災組織が、住民主体で話し合いながら地域版防災マップ(マイタイムライン)を作成することで、住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚を図る。また、住民が地域版防災マップ(マイタイムライン)の作成を通じて、地域でしか分からない細かな災害リスク、有効な避難経路、避難のタイミング等を知ることは、災害発生時における住民の避難行動に繋がる大変有効な情報となる。全自治会で地域版防災マップ(マイタイムライン)の作成が完了するよう継続して支援を行い、災害発生時における住民の避難行動に繋がる「全自治会に防災マップ(マイタイムライン)を作成し、活用すること」を推進する。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのが箇条書きで記載すること 地域版防災マップ(マイタイムライン)作成のワークショップに職員が出向き、地域による防災マップの作成を支援し、印刷に係る経費を負担。事業主体は地域であり、市はマップ作成の支援と助言、原案の作成と完成品の印刷を行っている。									
対象者	福知山市民					対象者数	77,306		単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	3,025		3,862		0		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		3,025		3,862		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	1,512		1,931		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	1,513		1,931		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 600		△ 625										
	② 配当予算	2,425		3,237										
	③ 執行額	1,810		2,706										
	④ 執行率	74.6%		83.6%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 全庁年度任用職員)	0.40	/	0.35	0.25	/	0.25	/						
	② 概算人件費	4,180		2,700										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,990		5,406										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	自主防災組織地域版防災マップ作成事業(社会資本整備総合交付金)			種類	消防費国庫補助金		1,350		決算附属資料	19		頁
			自主防災組織地域版防災マップ作成事業基金繰入(ふるさと納税基金)				基金繰入金		1,351			39		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	回	0	69	61			
	地域版防災マップに基づく訓練実施回数	目標値		0	50	80	90	90	
		達成度	%	#DIV/0!	138%	76%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	組織	220	253	325			
	地域版防災マップ作成組織数	当初見込		232	287	325	325	325	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	令和6年度については全自治会での地域版防災マップの作成に向けて地域との調整を図り実施をした。								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること マップを作成した自主防災組織では、地域でしか分からない細かな災害リスク、有効な避難経路、避難のタイミング等を住民同士で共有することができており、住民主体で話し合いながら地域版防災マップ(マイタイムライン)を作成する現在の手法については、地域住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚に繋がっているものと評価でき、今後マップを活用した実践及び訓練が必要である。また、作成から年月が経過している自治会もあることから更新が必要となる。
	市が避難情報を補完する情報としてアプリ「福知山市防災」で発信することにより、避難を自分事として捉え、適切な避難行動をとってもらえるよう取り組みを進める。さらに、マップを活用した地域の防災訓練、出前講座等にも継続して取り組むとともに、自主防災組織育成事業を実施している消防本部との連携を強化し、地域住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚に繋げていく。 令和7年度から自主防災組織育成補助事業へ統合

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	災害時資機材整備事業										事業コード	090105550146				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化							
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進								施策コード	211					
事業担当	所属	055000 市長直轄組織危機管理室						所属長	佐野 由行							
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	05 災害対策費		会計	01 一般会計		決算附属資料	203		頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市地域防災計画、福知山市備蓄物資整備計画			R7現在の状況		継続中			
根拠法令等	災害対策基本法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 災害時に必要となる備蓄品について京都府が定める「公的備蓄等に係る基本的な考え方」に基づき整備をする必要がある。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 能登半島地震を受けて防災基本計画の改正等を踏まえて、自治体での備蓄品が増大することが予想される。これら備蓄品の保管、管理について適正に進める必要がある。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 避難所運営等に係る備蓄品や資機材を整備し、いかなる災害にも即応できる体制を整えるため、「福知山市備蓄物資整備計画」に基づき、備蓄品の整備を進めるとともに、女性や要配慮者に配慮した物資の充実を図り、避難者が避難しやすい環境を整備する。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 「福知山市備蓄物資整備計画」及び京都府の「公的備蓄等に係る基本的な考え方」に基づき、避難所運営等に係る備蓄品や資機材を整備 (1) 広域避難所の開設に伴い消費した備蓄品の補充 (2) 消費期限や使用期限のある備蓄品を順次更新									
対象者	福知山市屋間人口				対象者数	81,268		単位あたりコスト	0.1	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,424		6,112		2,191		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		1,424		6,112		2,191		0						
予算財源内訳	① 一般財源	712		627		2,191		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	712		762		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		4,723		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		△ 401										
	② 配当予算	1,424		5,711										
	③ 執行額	944		3,784										
	④ 執行率	66.3%		66.3%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.28	/	0.15	0.28	/	0.15	/						
	② 概算人件費	2,660		2,660										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,604		6,444										
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	災害時資機材整備事業(緊急防災・減災)			種類	消防債		実績金額	2,600		決算附属資料	54		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

		定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。		成果実績	%		99	125	130.7			
			目標値			100	100	100	100	100	
			達成度	%	99%	125%	131%	0%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。		活動実績	回	3	3	3				
	備蓄倉庫点検補充回数(年間)		当初見込		3	3	3	3	3		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。										
	毎年、消費期限を迎える食料等の入れ替え実施しながら、併せて防災倉庫の点検を実施している。										
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。		成果実績	%	96.2	100	100				
			目標値		100	100	100	100	100		
			達成度	%	96%	100%	100%	0%	0%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。		活動実績	回	3	3	3				
	備蓄倉庫点検補充回数(年間)		当初見込		3	3	3	3	3		
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。										
	毎年、消費期限を迎える食料等の入れ替え実施しながら、併せて防災倉庫の点検を実施している。										

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること	
	・災害時に必要となる備蓄品は、自助・共助による物資の確保を基本としているが、市は京都府と連携し、自助・共助による物資の確保の補完と公的支援を行うため、「福知山市備蓄物資整備計画」に基づき効率的な備蓄を行っている。また、避難者が避難しやすい環境を整備するため、女性や要配慮者に配慮した物資の充実を図るとともに、避難所運営等に係る備蓄品や資機材を整備し、備蓄食料と資機材の充足率を高めることができた。 ・備蓄品については、京都府が定める「公的備蓄に係る基本的な考え方」の改正、本市に影響を及ぼす三峠断層帯の被害想定の見直しを受けて新たに備蓄計画を策定する必要があり、これまでの計画を見直す必要がある。	
現状の課題 に対する 改善策	・引き続き、いつ発生するかわからない大規模災害に対応できるよう、計画的に備蓄物資の整備を行うとともに、自助・共助による物資の備蓄を推進するため、自主防災組織育成補助事業の活用、各種広報や講座等による啓発を行う。また、「福知山市避難のあり方検討会最終とりまとめ」の避難所環境の改善の観点から、令和3年度から令和7年度までの「福知山市備蓄物資整備計画」の見直しを実施し、計画に基づいた備蓄品の追加と更新を実施していく。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	避難のあり方検討会推進事業										事業コード	090105550149				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化							
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進								施策コード	211					
事業担当	所属	055000 市長直轄組織危機管理室						所属長	佐野 由行							
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	05 災害対策費		会計	01 一般会計		決算附属資料	203・204		頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和7年度		関連計画名	福知山市地域防災計画					R7現在の状況	継続中		
根拠法令等	災害対策基本法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 令和元年度から令和2年度で検討された「福知山市避難のあり方検討会最終とりまとめ」により示された6つのテーマに基づく施策について推進をする事業である。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 「福知山市避難のあり方検討会最終とりまとめ」に基づく施策を進めているが、住民の避難行動率が劇的に改善をするものではない。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 本市の避難のあり方について、令和元年度・2年度で取り組んだ「福知山市避難のあり方検討会」の最終とりまとめを踏まえ、市民の安全で確実な避難行動に結びつくよう、検討会で定められた取組を推進する。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・市民啓発事業：広報紙への防災情報掲載、防災イベントや避難のあり方シンポジウムの開催 ・避難スイッチの情報発信に係る事業：浸水検知センサー等の設置 ・地区避難所開設時の費用支援 ・避難のあり方推進懇話会：各種取組の進捗管理及び方向性の確認のため、学識経験者や地域代表等に意見をいただく場として懇話会を開催 ・災害時ケアプラン(個別避難計画)の作成、更新、運用(地域包括ケア推進課) ・避難支援者、避難場所、移送手段の確保(地域包括ケア推進課) ・避難所の環境整備(危機管理室、地域包括ケア推進課)									
対象者	福知山市昼間人口				対象者数	81,268		単位あたりコスト	0.1	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	8,906		4,105		1,652		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		8,906		4,105		1,652		0			
予算財源内訳	① 一般財源	7,873		3,647		1,591		0			
	② 国支出金	733		458		61		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	300		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	△ 5,595		△ 159							
	② 配当予算	3,311		3,946							
	③ 執行額	2,301		1,754							
	④ 執行率	69.5%		44.5%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.18	/	0.00	1.00	/	0.00	/			
	② 概算人件費	9,440		8,000							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,741		9,754							
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	避難のあり方検討会推進事業(デジタル田園都市国家構想交付金)			種類	消防費国庫補助金	実績金額	22	決算附属資料	19	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	311	225	213			
		目標値		280	280	280	280	280	
	市民防災研修の参加者数		達成度	%	111%	80%	76%	0%	0%
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	1	1			
	市民防災研修の開催								
		当初見込		1	1	1	1	1	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	市民を対象とした防災イベントとして、避難のあり方シンポジウムを開催した。								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
		目標値		—	—	—	—	—	
	定性的評価		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	1	1			
	推進懇話会開催回数								
		当初見込		1	1	1	1	1	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	「福知山市避難のあり方検討会」の最終とりまとめに基づく、事業の進捗を懇話会委員に確認をいただくもの。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること ・避難情報を補足する情報として地域の危険情報(ローカルエリアリスク情報)を配信することにより、自分事として捉えていただき避難行動を促す、ローカルエリアリスク情報の配信を実施しているが、まだ、住民の認知度が低いことが課題である。								
現状の課題 に対する 改善策	・従前から防災教育を通じて避難の重要性を促してきたところである。今後も同様に防災教育の充実を図るとともに、地域における防災訓練などを通じて継続した避難行動を促していきたい。								

(単位：千円)

事業名	共助による土砂等撤去事業							事業コード	090105550155		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然・環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化			
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進						施策コード	211		
事業担当	所属	055000 市長直轄組織危機管理室					所属長	佐野 由行			
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算附属資料	204	頁
計画期間	開始年度	平成22年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	一			R7現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等	福知山市住民共助による土砂等撤去補助金交付要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()										
関連事業	一										

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 住民共助による土砂撤去により、早期の復旧を促すことに対する補助を実施するもの					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 災害の規模により本補助制度の支援が十分となり得ないことが想定される。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 台風、大雨等の自然災害によるがけ崩れ等が発生した際、住民の生活に支障を及ぼしているが、国、府等の災害復旧事業や補助金の交付対象とならない住居、農業用施設等において、住民の共助による土砂等撤去作業に必要な費用の一部を補助する事業である。災害時のセーフティネットとしての補助事業であり、被災者の生活再建、早期復旧に寄与するとともに、地域における共助の精神と意識を醸成するものである。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・次の要件に該当する土砂等撤去に補助を行う。 (1)自然災害に起因するもの (2)住家又は農業用施設等であること (3)自治会等が実施するもの ・補助金額は、補助対象費の1/2(限度額3万円)で、一つの自然災害につき1回の申請とする。					
対象者	自治会	対象者数	325	単位あたりコスト	2.0	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	長尾自治会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	15	共助による土砂等撤去事業(長尾)			

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	150		150		0		0	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0		0	
	次年度繰越	0		0		0		0	
小計(①～③)		150		150		0		0	
予算財源内訳	① 一般財源	150		150		0		0	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算情報	① 流充用額	0		0					
	② 配当予算	150		150					
	③ 執行額	0		15					
	④ 執行率	0.0%		10.0%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員/会計年度任用職員)	0.00	/	0.00	0.08	/	0.00	/	
	② 概算人件費	0		640					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		655					
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	回	5	0	1			
	補助件数	目標値		5	5	5	5	5	
		達成度	%	100%	0%	20%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	1	1			
	自治会への周知回数								
	当初見込			1	1	1	0	0	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	令和6年度は大きな災害がなかったことから補助件数は1件に留まった。								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
	当初見込								
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること 災害が頻発化、激甚化するなかで、本事業を活用いただく場面も増加することが予想される。今後においても適宜適切なタイミングで活用していただくこととなるが事業としては、他事業に吸収することとした。

現状の課題 に対する 改善策	本市において自然災害が発生した場合には、地域住民にとって最も有利な制度を活用できるよう、自治会等への周知を積極的かつ効果的に実施するとともに、迅速な事務処理を進めて、被災地の早期復旧に着手出来るように取り組んでいく。
----------------------	--

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	大規模災害対応力強化事業							事業コード	090105992401				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでくまち					政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化					
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進						施策コード	211				
事業担当	所属	055000 市長直轄組織危機管理室					所属長	佐野 由行					
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費		目	05 災害対策費		会計	01 一般会計	決算附属資料	204	頁
計画期間	開始年度	令和6年度	終了予定年度	令和7年度	関連計画名	福知山市地域防災計画				R7現在の状況	継続中		
根拠法令等	-												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()												
関連事業	-												

背景(現状) (3行程度以内)	※背景を實施する背景や事業における現状 能登半島地震を受けて、本市における大規模災害での対応について検討、強化を図る必要がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 本市はこれまでの被災経験から水害に備えた対応を重視してきた。しかしながら、三峠断層による大規模地震も想定されることから、受援体制、業務継続計画、備蓄品の拡充を図る必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を實施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 令和6年1月に発生した能登半島地震では、被災自治体が、物的支援や防災関係機関による人的支援を受け入れ、被災者支援を行っている。本市における大規模災害発生時に他機関からの様々な支援を円滑に受け入れ、被災者への支援に最大限の効果を発揮するため、災害対応体制、備蓄物資の強化することを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのが簡易書式で記載すること 大規模災害時の対応体制に関する検討会を開催し、体制の再構築及び強化を図るとともに、備蓄物資の強化を図り、避難所における環境改善に取り組むもの					
対象者	福知山市屋間人口		対象者数	81,268	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報償費	196	大規模災害対応力強化検討会委員報償費、避難所環境改善委員会報償費			
	旅費	10	大規模災害対応力強化検討会費用弁償			
	備品購入費	2,398	災害対応室用資機材購入			

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		0		612		0						
	② 補正予算	0		80,961		0		0						
	③ 繰越予算	0		△ 73,946		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		△ 73,946		0		0						
小計(①～③)		0		7,015		612		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		2,315		612		0						
	② 国支出金	0		2,000		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		2,700		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		△ 311										
	② 配当予算	0		6,704										
	③ 執行額	0		2,604										
	④ 執行率			38.8%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.00	/	0.00	0.50	/	0.00	/						
	② 概算人件費	0		4,000										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		6,604										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	大規模災害対応力強化事業(緊急防災・減災)		種類	消防債		実績金額	2,300		決算附属資料	54		頁
						21								

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

		定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	—	—	20				
		目標値		—	—	20	100	100		
		大規模災害対応力強化指針の作成	達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	100%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	—	—	1				
	検討会の開催件数	当初見込		—	—	1	4	0		
活動内容① (アクティビティ)	※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	昨年度は第1回検討会を実施、避難所環境改善については小員会を設置し2回の会議を実施した。									
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績								
		目標値								
		達成度		%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績								
		当初見込								
活動内容② (アクティビティ)	※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	7月の補正後から、検討会委員選考、委員候補者との協議を重ねて実施し年内に第1回大規模災害対応力強化検討の開催に繋げることが出来ている。また、災害対応室の機器整備は完了した。 検討会には多くの委員に参加をいただくことから、開催に関しての日程調整に時間を要することが課題である。 また、国の補正予算(新しい地方経済・生活環境創生交付金(地域防災緊急整備型))を受けて、備品についても拡充して購入をするものであるが、物資を大量に購入することから、収納場所、管理について十分な計画が必要である。 執行率にあっては、国の補正予算(新しい地方経済・生活環境創生交付金(地域防災緊急整備型))の決定額が400万円減額になったことを受け、次年度への繰越額を400万円減額した額にしたためである。	
現状の課題 に対する 改善策	引き続き、大規模災害対応力強化検討会で今後の災害対応について、次の事項などの協議を進めていきたい。 (1)予防編:避難所のあり方(耐震化、衛生環境の確保)、自分や周りの方々の身を守ることでできる自助・共助の意識の醸成(防災教育)など (2)発災直後・応急対応編:応急仮設住宅の確保、市の災害対応体制の確保など (3)復旧編:インフラの被害・復旧対応の検討、災害拠点病院等における業務継続性の確保など (4)復興編:復興計画の策定手順の検討	

(単位：千円)

頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	—	—	20			
	ボランティア参加人数	目標値		—	—	20	—	—	
			達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	100%	#VALUE!	#VALUE!
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	—	—	1			
	バスの使用回数	当初見込		—	—	2	—	—	
	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
ボランティア参加バスの賃借料・運転委託料を補助。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
			達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること 今回は遠方である能登半島と災害ボランティアをつなぐ方法としてバスでの輸送の補助であった。 災害はいつ何時どこで起きるか分からないため、近隣市町村での災害でもバスが必要になる事態が発生することは考えられる。 当初2回以上の実施を想定していたが、被災地の災害ボランティアセンターやNPO等との調整の結果、1回の実施となったため執行率は低くなっている。								
現状の課題 に対する 改善策	災害ボランティアが活動しやすいよう社会福祉協議会と連携を深めていく。 本事業を「被災地支援事業(災害ボランティア支援)」と名称変更し、能登半島地震に限らず、被災地支援のためのボランティアバスに係る補助を検討する。								

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	避難行動要支援者名簿提供事業										事業コード	030101440185		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進							施策コード	211				
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課					所属長	高山 明子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	106	頁
計画期間	開始年度	平成21年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市地域福祉計画、福知山市地域防災計画			R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	災害対策基本法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 避難に支援が必要な人について、近くに家族がいない等避難に共助・公助が必要な場合がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 避難行動要支援対象者の中には、認知機能の低下等により同意書の内容をよく理解されないまま放置している場合があり、必要とする人に対して支援ができていない可能性がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 地域住民の支え合い・助け合いによる自助・共助を基本とする要配慮者の災害時避難支援をはじめ、日ごろからの地域での見守り等を通じて、安心・安全に暮らせる地域づくりを推進する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・要介護3以上又は身体障害者手帳の第1種、精神障害者保健福祉手帳の1級・2級の交付を受けている人、療育手帳A判定を受けている、若しくは自力避難が困難な難病患者のいずれかの条件を満たす者で、以前に同意・不同意の回答のない者について、制度の説明と同意不同意書を送付する。 ・同意の回答があったものを避難行動要支援者名簿に登録し、該当する自治会長や民生委員、警察消防、避難支援者などと情報を共有する。					
対象者	避難行動要支援者、避難支援者、民生委員・児童委員、自治会長		対象者数	4,000	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	587		644		543		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		587		644		543		0						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	587		322		272		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		322		271		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決 算 情 報	① 流充用額	1		△ 21										
	② 配当予算	588		623										
	③ 執行額	502		481										
	④ 執行率	85.4%		77.2%										
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.10	/	0.82	0.10	/	0.75			/				
	② 概算人件費	3,096		2,900										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,598		3,381										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	避難行動要支援者サポート事業 (きょうと地域連携交付金)		種 類	民生費府補助金		実績金額	240		決算附属資料	23		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)		定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。 「登録に係る意向確認書」の未回答率 (未回答者を減らすことにより、共助が必要な人公助による避難が必要な人の情報が共有され、スムーズな避難につながる。)		成果実績	%		31.2	26.6	23.9			
		目標値			53.6	45.7	37.9	30	30	
		達成度	%		58%	58%	63%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。 避難行動要支援者の情報提供同意確認回数		活動実績	回		1	2	2			
		当初見込			2	2	2	2	2	
活動内容① (アクティビティ)		※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 避難行動要支援者等への情報提供同意確認を送付し同意のあった人の情報を避難行動要支援者名簿に登録し、該当する自治会長や民生委員、警察消防、避難支援者などと共有する。								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)		定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。		成果実績								
		目標値								
		達成度	%		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。		活動実績								
		当初見込								
活動内容② (アクティビティ)		※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 避難行動要支援者のうち、情報提供に同意した人の名簿を自治会長等へ提供することができ、情報を共有することができるようになった。 令和7年3月31日時点 避難行動要支援者 2,703人 名簿提供に同意した人 1,951人(同意率72.2%) 名簿提供に同意しない人 260人 未回答者 492人 避難行動要支援対象者の中には、認知機能の低下等により同意書の内容をよく理解されないまま放置している場合がある。								
現状の課題 に対する 改善策	市広報誌や自治会長、民生児童委員を通じて、本事業を広く周知する必要がある。 支援の必要な人が、名簿提供に係る同意確認の際に、未回答や不同意を選ぶことで支援を受けられなくなることがないよう、ケアマネジャーや民生児童委員等からも支援が必要な人に対して説明をしていただき、1人でも多くの人が事業を理解したうえで名簿提供へ同意できるように努める。								

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	災害見舞金事業							事業コード	030401420395					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化					
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進							施策コード	211				
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課						所属長	高山 明子					
会計情報	款	03 民生費		項	04 災害救助費		目	01 災害救助費		会計	01 一般会計	決算附属資料	137	頁
計画期間	開始年度	昭和47年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－			R7現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市災害見舞金交付要領													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	－													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 災害が発生した場合、生活を立て直すために見舞金を支給する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 消防及び警察との連携が欠かせない。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 福知山市において災害により被害を受けた市民に対し、見舞金を支給し必要な援助を講じることにより、住民福祉及び生活の安定に資することを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 災害により被害を受けた世帯及び災害により死亡した者の遺族を対象に、現金または口座振込により見舞金を支給する。					
対象者	災害等により被害を受けた受けた世帯及び災害により死亡した者の遺族		対象者数	18	単位あたりコスト	313.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	役務費	1	郵送料			
	扶助費	490	災害見舞金			

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	496		496		460		0		
	② 補正予算	1,350		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		1,846		496		460		0		
予算財源内訳	① 一般財源	1,846		496		460		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	1,846		496						
	③ 執行額	1,310		491						
	④ 執行率	71.0%		99.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/会計年度任用職員)	0.56	/	0.30	0.54	/	0.30			/
	② 概算人件費	5,320		5,160						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,630		5,651						
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称			種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。		成果実績	件	5	24	5			
			目標値		0	0	0	0	0	
	制度の利用者数			達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。		活動実績	回	1	2	1			
	制度周知回数		当初見込		1	1	1	1	1	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	被災者支援冊子に制度の内容を掲載する									
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。		成果実績							
			目標値							
			達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。		活動実績							
	制度周知回数		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	災害救助法が適用になるような大規模な災害は発生しなかったものの、火災は数件発生したので災害時に対応する消防・警察、危機管理室など関係者と連携をとり、スムーズに事業を進めた。	
現状の課題 に対する 改善策	災害発生時、消防・警察・危機管理室など、関係者とのスピーディーな連携に努める。	

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	災害ボランティア支援事業							事業コード	090105550170								
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然・環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化									
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進							施策コード	211							
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課					所属長	高山 明子									
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	05 災害対策費			会計	01 一般会計		決算附属資料	204		頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市地域防災計画					R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市災害ボランティア活動推進事業補助金交付要綱																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()																
関連事業	能登半島地震 被災地支援事業(災害ボランティア支援)																

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 災害ボランティアセンターの運営に関して平成28年に市と福知山市社会福祉協議会との間で協定書が締結されている。 災害時にボランティアセンターの運営のみならず災害ボランティアの登録や周知、人材育成に関しての内容が対象となる。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 災害時に災害ボランティアセンターとの連携は重要であり、日頃から連携を密にすることが大切である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 災害時に活躍できる人材の育成や防災意識の向上を図り、災害時の迅速かつ的確なボランティア活動につなげる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 平常時の災害ボランティアセンター事業(体制強化のための啓発や研修)に対し、補助金を交付する。					
対象者	全市民	対象者数	75,141	単位あたりコスト	0.0	
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	福知山市社会福祉協議会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	175	災害ボランティアセンター補助金			

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	175		175		175		0	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0		0	
	次年度繰越	0		0		0		0	
小計(①～③)		175		175		175		0	
予算財源内訳	① 一般財源	175		175		175		0	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算情報	① 流充用額	2,365		0					
	② 配当予算	2,540		175					
	③ 執行額	2,540		175					
	④ 執行率	100.0%		100.0%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員/会計年度任用職員)	0.02	/	0.00	0.02	/	0.00	/	
	② 概算人件費	160		160					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,700		335					
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	人	28	28	24			
		目標値		20	30	30	30	30	
	市民サポーター登録人数(累計)	達成度		%	140%	93%	80%	0%	0%
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	6	10	7			
		当初見込		5	10	10	10	10	
	災害ボランティアセンター啓発講座開催件数								
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	福知山市社会福祉協議会に向けて補助金を交付。								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度		%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	・直近では令和6年1月の能登半島地震においても、地元の災害ボランティアやNPO法人などと連携し、多くのスタッフや災害ボランティアによる活動が行われた。 ・災害発生時には社協職員を中心として、市民サポーター、民生児童委員連盟、福知山公立大学、赤十字レスキュー、市町村社協連合会、府社協、府災害ボランティアセンター等の協力のもと、災害ボランティアセンターの運営が行われるが、いつ起こるか分からない災害に備え、更に市民サポーターを増加させるとともに市民一人ひとりが災害に対する理解を深め、災害に備える体制づくりを強化しておく必要がある。								
現状の課題に対する改善策	・今後も、災害ボランティアセンター運営事務局である社会福祉法人福知山市社会福祉協議会を中心に市も連携し、平時の広報活動や講座等に取り組み、災害発生時での初動対応の改良に努める。								

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	災害対応力向上事業(高齢者福祉施設)										事業コード	030103420278				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化							
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進								施策コード	211					
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課							所属長	小野木 正章						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計		決算附属資料	122		頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	-				R7現在の状況		廃止/休止		
根拠法令等	福知山市災害対応力向上事業補助金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 災害時における要配慮者受け入れ施設として対応可能となるための備えが必要である。						
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ より多くの施設が、災害時に備えた整備、体制づくりを行う必要がある。						
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 市内の社会福祉法人等が、社会貢献として実施する災害時における地域の要配慮者に対する支援活動を促進し、支援が必要な方への対応を含めた防災力の向上を図る。						
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 京都府の地域共生社会実現サポート事業補助金(災害対応力向上事業)を活用し社会福祉法人等が災害用備品・備蓄品等の整備、災害対応に関する職員のスキルアップ向上に資する危機管理に係る研修等を実施することに対し、1施設につき対象経費の1/4(上限額11万円)を補助する。						
対象者	避難行動要支援者(名簿登録者)			対象者数	3,215	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (						

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,320		880		0		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		1,320		880		0		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	1,320		880		0		0					
決算情報	① 流充用額	△ 628		0									
	② 配当予算	692		880									
	③ 執行額	619		163									
	④ 執行率	89.5%		18.5%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.05	/	0.00	0.10	/	0.00			/			
	② 概算人件費	400		800									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,019		963									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	災害対応力向上事業(高齢者福祉施設)基金繰入(地域福祉基金)			種類	基金繰入金		実績金額	163	決算附属資料	35	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

		定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人		0	5	14			
		目標値			33	84	138	—	—	
		要配慮者の延べ受入人数	達成度	%	0%	6%	10%	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	事業所	3	8	3				
	補助金利用事業所数	当初見込		12	12	12	—	—		
活動内容① (アクティビティ)	※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	要配慮者の受入施設に対して、災害用備品・備蓄品等の整備、災害対応に関する職員のスキルアップ向上に資する危機管理に係る研修等を実施することに対し、1施設につき対象経費の1/4(上限額11万円)を補助する。									
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績								
		目標値								
			達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績								
		当初見込								
活動内容② (アクティビティ)	※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	防災力の向上を図るためには災害時における要配慮者の受け入れ態勢を整備することは重要である。京都府の地域共生社会実現サポート補助金に上乗せして補助する制度であり、資金効率は高い。広報としては、府からの通知後、一般社団法人福知山民間社会福祉施設連絡協議会を通じて周知を行っている。執行率が50%を下回った理由としては、災害用の備蓄等購入(非常電源や非常食など)等の補助事業であり、毎年の更新は必要ないため、令和6年度の補助金申請事業所は3事業所にとどまったと考える。	
現状の課題 に対する 改善策	各法人において災害用備品等は整備されているため、本事業は令和6年度で終了する。今後は、各法人に対して改めて府制度の活用等の周知を行う。	

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	災害対応力向上事業(障害者福祉施設)							事業コード	030102420394		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進						施策コード	211		
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課				所属長	長沢 恭子				
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算附属資料		頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画			R7現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()										
関連事業											

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 京都府は、社会福祉法人が災害用備品・備蓄品等の整備、災害対応に関する職員のスキルアップ向上に資する危機管理研修等を実施することに対し、地域共生社会実現サポート事業補助金(災害対応力向上事業)制度がある。 災害時には地域の要配慮者、障害のある人が安心して避難生活を送ることができるように福祉避難所を設けている。				
	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 災害時には地域の要配慮者が安心した避難生活等が送れるよう地域の中で要配慮者に対する支援や環境整備が必要である。 京都府の補助事業は補助額に上限があるため、さらなる支援が必要。				
課題 (3行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 市内の社会福祉法人等が、社会貢献として実施する災害時における地域の要配慮者に対する支援活動を促進し、支援が必要な方への対応を含めた防災力の向上を図る。				
	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 京都府の地域共生社会実現サポート事業補助金(災害対応力向上事業)を活用し社会福祉法人等が災害用備品・備蓄品等の整備、災害対応に関する職員のスキルアップ向上に資する危機管理に係る研修等を実施することに対し、1施設につき対象経費の1/4(上限11万円)を補助する。				
事業目的 (5行程度以内)					
実施概要 (5行程度以内)					
対象者	社会福祉法人等	対象者数	0	単位あたりコスト	#DIV/0!
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
託先・実施主体等	市内の社会福祉法人等				

主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績 (R6)	主な業務内容	費目	実績 (R6)	主な業務内容

区 分		R5(評価前年度)	R6(評価年度)	R7(本年度)	R8(要求年度)
予算情報	① 当初予算	550	220	0	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計(①～③)	550	220	0	0
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	550	220	0	0
	決算情報	① 流充用額	0	0	
② 配当予算		550	220		
③ 執行額		91	0		
④ 執行率		16.5%	0.0%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.05 / 0.00	0.01 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	400	80		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		491	80		

主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)		定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。 環境整備により避難する要配慮者等が安定した避難所生活を送ることができることを指標とするが、避難を要する災害等が発生しなかったため評価できない。【定性的評価】		成果実績	—	—	—	—				
		目標値	—	—	—	—	—			
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。		活動実績	件	2	1	0				
補助金申請件数		当初見込		2	2	1	—	—		
活動内容① (アクティビティ)		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 福知山市民間社会福祉施設連絡協議会を通じ市内の施設への制度周知								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)		定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。		成果実績								
		目標値								
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。		活動実績								
		当初見込								
活動内容② (アクティビティ)		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること 市内の社会福祉法人等が実施する災害時の要配慮者の受入に係る環境整備に対して補助することにより、地域の要配慮者に対する支援活動を促進し、支援が必要な方への対応を含めた防災力の向上が図れる。 令和6年度においては、申請が無かったため、広く周知をする必要がある。								
現状の課題 に対する 改善策									

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	災害時ケアプラン推進事業										事業コード	030101992405		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進							施策コード	211				
事業担当	所属	150700 健康福祉部地域包括ケア推進課					所属長	中田 浩二						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	112・113	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和7年度		関連計画名	第10次高齢者保健福祉計画、避難のあり方最終とりまとめ		R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	災害対策基本法、避難行動要支援者の避難行動支援に関する取り組み指針													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 近年の災害において、全体の死者のうち65歳以上の高齢者の割合が6割以上と非常に高い現状を踏まえ、令和3年5月に災害対策基本法が改正、市町村に避難行動要支援者ごとに個別避難計画(公助による個別避難計画を災害時ケアプランという。)の作成が努力義務化された。国の取組指針として、優先度が高いと判断した者について、令和7年度までに取り組むべきと定められている。本市においてもここ10年で5回もの大雨による被害に見舞われており、事前の避難体制の構築が求められている。										
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 公助による計画については、日々状況が変化する要支援者の状態をリアルタイムに計画に反映できないこと、また、災害時の運用にあたっては、本人や家族、支援者等への連絡手段が電話連絡しかなく相当な時間を要すること、要支援者を避難場所まで移送する支援者や避難生活を見守る支援者がいないことが課題となっている。 また、家族や地域で支援が可能な人について、自助・共助による避難支援の検討が必要となるが、防災に関して、自治会ごとに温度差があるのが現状である。										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 要支援者の災害リスク、世帯状況、心身の機能レベル等を考慮した優先度の高い人の計画作成を国が定める「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取り組み指針」に示されている、令和7年度までの完了を目標に、また、令和8年度以降についても、計画の更新や災害時の運用を進めることで、誰一人取り残さない防災への取組みを推進し、要支援者の逃げ遅れゼロをめざす。										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・災害時ケアプラン作成・更新、災害時ケアプラン作成支援システムを活用した訓練実施と災害時の運用 ・避難支援者、避難場所、移送手段の確保 ・災害時ケアプランネットワーク会議の開催 ・福祉避難所の環境整備 ・災害時ケアプラン支援者向け研修会の開催										
対象者	避難行動要支援者(名簿登録者)					対象者数	2,842		単位あたりコスト	14.7	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (										

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	0		26,724		15,200		0						
	② 補正予算	0		2,054		0		0						
	③ 繰越予算	0		△ 2,054		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		△ 2,054		0		0						
小計(①～③)		0		26,724		15,200		0						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		7,825		2,211		0						
	③ 府支出金	0		5,537		5,389		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		13,362		7,600		0						
決 算 情 報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	0		26,724										
	③ 執行額	0		22,971										
	④ 執行率	0.0%		86.0%										
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	/		1.95 / 1.10		/		/						
	② 概算人件費			18,680										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)				41,651										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	災害時ケアプラン推進事業(デジタル田園都市国家構想交付金)		種類	民生費国庫補助金		実績金額	6,887		決算附属資料	16		頁
			災害時ケアプラン推進事業(きょうと地域連			民生費府補助金			4,706			23		
			災害時ケアプラン推進事業基金繰入(地域福祉基金)			基金繰入金			11,378			36		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。 避難行動要支援者の登録に係る意向確認書の未回答率 (未回答者を減らすことにより、共助又は公助による避難支援が必要な人の情報が地域に共有され、スムーズな避難に繋がる)	成果実績	%	31.2	26.6	23.9			
		目標値		53.6	45.7	37.9	30	30	
		達成度	%	58%	58%	63%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。 災害時ケアプラン(個別避難計画のうち公助で作成するプラン)作成延べ件数	活動実績	人	33	84	138			
		当初見込		30	109	208	290	290	
	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 避難行動要支援者のうち、家族の避難支援が得られない人や家族や地域の支援では避難が困難な人に対し、災害リスク、世帯状況、心身の機能レベル等を考慮し、市とケアマネジャー等福祉専門職が主体となり、本人やその家族、地域住民も交えて避難のタイミングや移送手段、避難場所など、一連の活動を想定した具体的な避難計画を作成する。								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	車椅子や寝たきりなど自力歩行が困難な人の移送手段として、移送するためのストレッチャー等を積載した福祉車両がなく、移送を支援できる人材もいない。避難する場所として、民間の社会福祉施設を福祉避難所として指定し確保しているが、避難生活を支援する人材も必要となっていることが挙げられる。	
現状の課題に対する改善策	移送手段と移送支援者、避難生活支援者の確保については、令和6年度より提案型公共サービス民営化制度を活用し、移送は、「要配慮者の災害時避難支援事業」として災害時ケアプランに基づく移送プラン作成や移送サポーターの養成、訓練実施、災害時における移送サポーターの采配によるプラン運用をシェア福知山会議に、また、避難生活については、「要配慮者の避難生活サポーター確保・養成事業」として福祉避難所における避難生活サポーターの養成、訓練実施を社会福祉協議会に業務委託を行っており、サポーターとの連携により、実効性の高いプラン運用をめざす。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	ため池等農地災害危機管理対策事業							事業コード	060105210105					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化							
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進					施策コード	211						
事業担当	所属	250100 産業部農林整備課				所属長	小西 晴之							
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	05 農地費		会計	01 一般会計	決算附属資料	166	頁
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-				R7現在の状況	継続中			
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (府営事業)													
関連事業	-													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・防災重点農業用ため池に登録されているため池数が数多くある。 ・府による地震豪雨耐性評価の結果により、防災工事の実施が必要と判断されれば事業化し整備を実施している。													
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・防災重点農業用ため池にかかる特措法の期限が令和12年度末までであり、地震豪雨耐性評価の早期実施が必要である。 ・引き続き予算措置について、府へ要望していく必要がある。 ・防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法の延期においても要望していく必要がある。													
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 近年の自然災害の激甚化による農業水利施設の被災により、農用地のみならず地域住民への被害が頻発するなか、効果的な防災・減災対策を講じ、農業生産の維持や農業経営の安定化を推進するとともに、地域住民の安心・安全の確保を図る。													
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・府営事業(川北奥池地区、和久寺下池地区)の負担金を支出した。 ①川北奥池 改修工事、 ②和久寺下池 改修工事 ・事業採択に向けた計画策定を行った。 ①山の上池 計画策定業務													
対象者	全農区				対象者数	248		単位あたりコスト	79.9					
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (負担金支出)													
委託先・実施主体等	京都府、サンスイコンサルタント(株)福知山事務所													
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)		主な業務内容			費目	実績(R6)		主な業務内容				
	旅費	17		旅費										
	需用費	225		消耗品、ガソリン代										
	役務費	4		郵送料										
	負担金補助及び交付金	14,960		川北奥池、和久寺下池地区負担金										

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)			
予算 情報	① 当初予算	7,123		38,083		42,053		0			
	② 補正予算	12,100		△ 6,640		0		0			
	③ 繰越予算	0		△ 16,000		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		△ 16,000		0		0			
小計(①～③)		19,223		15,443		42,053		0			
予算 財源 内訳	① 一般財源	1,123		1,243		353		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		17,000		0			
	④ 地方債	18,100		14,200		24,700		0			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決算 情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	19,223		15,443							
	③ 執行額	19,083		15,206							
	④ 執行率	99.3%		98.5%							
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員/会計年度任用職員)	0.28	/	0.10	0.54	/	0.10	/	/		
	② 概算人件費	2,520		4,600							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		21,603		19,806							
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	ため池等農地災害危機管理事業(公共事業等)			種類	農林業債	実績金額	6,000	決算附属資料	52	頁
		ため池等農地災害危機管理事業(防災・減災・国土強靱化緊急事業)				農林業債		8,200		52	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	池	3	3	1			
		目標値		3	3	1	2	2	
	地震豪雨耐性評価数	達成度		%	100%	100%	100%	0%	0%
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	池	3	2	2			
		当初見込		3	2	2	2	2	
	ため池改修等工事実施数(防重)								
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	改修工事実施数が、災害のリスク軽減につながり、下流域の住民の安心安全の確保が図れるため、関係機関との調整を行う。								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度		%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること								
	・府営事業での工事実施に向けて京都府、地元と調整を図った。 ・受益地がなくなり維持管理されていないため池が見受けられる。								
現状の課題 に対する 改善策									
	・受益地のないため池については、廃池を含め今後の維持管理方法について管理者と調整し検討を進める。								

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	住宅耐震改修事業										事業コード	090105550105			
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進								施策コード	211				
事業担当	所属	350300 建設交通部建築住宅課						所属長	中川 博文						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	05 災害対策費		会計	01 一般会計		決算附属資料	202	頁
計画期間	開始年度	平成21年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市建築物耐震改修促進計画				R7現在の状況	他事業を統合		
根拠法令等	福知山市木造住宅耐震改修等事業費補助金交付要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 今後に発生が予想される南海トラフ地震などの大規模地震の影響を最小限に抑えることと、これまで大規模地震で甚大な被害を受けた経験をいかすため、建築物の早急な耐震化が求められている。										
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 大規模震災の教訓から、民間木造住宅の耐震化を推奨することにより、住民の生命、財産を守ることにつなげるため、地震の被害状況等考えればこの事業の必要性は高いものであるが、改修費用が高額となるため改修まで至らない場合が多くある。										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 大地震による木造住宅の倒壊の危険性を回避するため診断士を派遣し、耐震改修へ結びつけることにより、生命、財産を守るとともに避難、救命、消火の妨げとなる倒壊家屋の減少にもつながる。										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 昭和56年以前の木造住宅にお住まいの方を対象に、耐震の重要性、必要性を踏まえた普及啓発を実施し、更なる改修費助成制度の活用促進を図る。										
対象者	昭和56年以前の木造住宅(戸数)					対象者数	8,440		単位あたりコスト	0.6	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (										

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,400		4,900		4,060		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		1,400		4,900		4,060		0						
予算財源内訳	① 一般財源	350		1,600		1,265		0						
	② 国支出金	700		1,700		1,530		0						
	③ 府支出金	350		1,600		1,265		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△1,400		△ 572										
	② 配当予算	1,400		4,328										
	③ 執行額	0		1,900										
	④ 執行率	0.0%		43.9%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 全計年度任用職員)	0.25	/	0.00	0.35	/	0.00	/						
	② 概算人件費	2,000		2,800										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,000		4,700										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	木造住宅(耐震改修)		種類	消防費国库補助金		実績金額	700		決算附属資料	18		頁
			木造住宅(耐震改修)			消防費府補助金			600			27		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

		定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。		成果実績	件		1	0	2			
			目標値			2	2	4	4	4	
	募集に対する応募件数		達成度		%	50%	0%	50%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。		活動実績	回	0	0	3				
	各自治会における防災訓練時の耐震普及啓発活動		当初見込		5	5	5	5	5		
活動内容① (アクティビティ)		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 ・各自治会の防災訓練時において、耐震制度の普及啓発を図る。 ・過去の耐震診断実施者に対して、改修促進を図る。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。		成果実績							
			目標値							
			達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。		活動実績							
			当初見込							
活動内容② (アクティビティ)		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を中心に記述すること	
	国、府の指導、支援の下行っているものであり、また南海トラフ地震の発生の切迫性や能登地震での被害状況等考えればこの事業の必要性は高いものとする。住宅の耐震化を啓発することにより、旧耐震基準である住宅所有者の意識を変えていくことも重要であると考えている。しかし改修費用が高額となるため改修まで至らない場合や、過去の応募状況や問い合わせ状況を見ると募集件数に達していないことも多々あり、広報誌やホームページだけではなく、違った方法での広報、啓発を促進していきたいと考えている。	
現状の課題 に対する 改善策	耐震診断までは行うものの、耐震改修となると費用面や家庭環境等の事情でなかなか改修にまで至っておらず、耐震化率の向上を目標とするにあたって現状件数では目指すところに程遠いが、市民の防災意識の向上が図れるよう繰り返し広報、啓発に努める。 地域や自治会の防災訓練を利用した広報、啓発やリフォーム会社や工務店等を訪問し制度利用の促進を図る。	
	令和7年度より住宅耐震診断事業を統合し住宅耐震化促進事業とする。	

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	住宅耐震診断事業						事業コード	090105550110			
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進					施策コード	211			
事業担当	所属	350300 建設交通部建築住宅課				所属長	中川 博文				
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算附属資料	202	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	福知山市建築物耐震改修促進計画			R7現在の状況	他事業へ統合	
根拠法令等	福知山市木造住宅耐震診断士派遣事業実施要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()										
関連事業	住宅耐震改修事業										

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 今後に発生が予想される南海トラフ地震などの大規模地震の影響を最小限に抑えることと、これまで大規模地震で甚大な被害を受けた経験をいやすため、建築物の早急な耐震化が求められている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 大規模震災の教訓から、民間木造住宅の耐震化を推奨することにより、住民の生命、財産を守ることにつなげるため。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 大地震による木造住宅の倒壊の危険性を回避するため診断士を派遣し、耐震改修へ結びつけることにより、生命、財産を守るとともに避難、救命、消火の妨げとなる倒壊家屋の減少にもつなげる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 地震により倒壊の危険性を回避すべく、診断士の派遣を行う。					
対象者	昭和56年以前の木造住宅(戸数)		対象者数	8,440	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	北斗建築設計事務所、伊藤・梅原建築設計事務所					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	委託料	260	木造住宅耐震診断士派遣(52千円×5件)			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	208		208		0		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		208		208		0		0		
予算財源内訳	① 一般財源	52		52		0		0		
	② 国支出金	104		104		0		0		
	③ 府支出金	52		52		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
	決算情報	① 流充用額	104		572					
② 配当予算		312		780						
③ 執行額		312		260						
④ 執行率		100.0%		33.3%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/会計年度任用職員)	0.25	/	0.00	0.35	/	0.00			/
	② 概算人件費	2,000		2,800						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,312		3,060						
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	木造住宅(耐震診断)	種類	消防費国庫補助金	実績金額	130	決算附属資料	18	頁
			木造住宅(耐震診断)		消防費府補助金		65		27	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	4	6	5			
		目標値		4	4	15	10	—	
	募集に対する応募件数		達成度	%	100%	150%	33%	0%	#VALUE!
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	0	0	3			
	各自治会における防災訓練時の耐震普及啓発活動								
				当初見込	5	5	5	5	5
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	各自治会の防災訓練時において、耐震制度の普及啓発を図る。								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
			当初見込						
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	国、府の指導、支援の下行っているものであり、また南海トラフ地震の発生の切迫性や能登地震での被害状況等考えればこの事業の必要性は高いものとする。耐震改修につなげる耐震診断を啓発することにより、旧耐震基準である住宅所有者の意識を変えていくことも重要であると考えている。しかし過去の応募状況や問い合わせ状況を見ると募集件数に達していないことも多々あり、広報誌やホームページだけではなく、違った方法での広報、啓発を促進していきたいと考えている。 令和6年度については、能登半島地震が発生したことを考慮して、予算流用し本事業の募集戸数を増やしたが、応募戸数が少なかったため執行率が低率となった。	
現状の課題に対する改善策	耐震診断までは行うものの、耐震改修となると費用面や家庭環境等の事情でなかなか改修にまで至っておらず、耐震化率の向上を目標とするにあたって現状件数では目指すところに程遠いが、市民の防災意識の向上が図れるよう繰り返し広報、啓発に努める。 地域や自治会の防災訓練を利用した広報、啓発も考えていきたい。 令和7年度より住宅耐震化促進事業へ統合。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	自主防災組織育成事業										事業コード	090101550101			
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進								施策コード	211				
事業担当	所属	550800 消防本部 消)予防課							所属長	中村 幸輔					
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	01 常備消防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	194・195	頁
計画期間	開始年度	平成14年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	災害対策基本法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 激甚化、複合化、頻発化する災害に対し、公助による対応には限界があり、同時多発的に発生する災害への初期対応については、「自主防災組織」の「自助・共助」の力が必要不可欠であるため、自主防災リーダー養成講座を開催し、「自主防災組織」の育成を図る。				
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 自主防災リーダー養成講座は、市域全自治会へ案内を郵送し、自治会長の推薦にて受講者を輩出する方法で受講者を募集しているが、自治会推薦であることから比較的年齢層が高めの傾向がある。				
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 自主防災組織の育成を通じて、地域コミュニティにおける「自助・共助」の意識を向上させ、各種災害に対応する「地域の防火・防災体制」を強化する。				
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 自主防災リーダーを養成する。 ・自主防災リーダー養成講座を初級2回、中級1回実施した。 ・防火・防災訓練で発生する事故に備えるため、防火防災訓練災害補償等共済掛金を支出した。(国勢人口×1円)				
対象者	自治会	対象者数	325	単位あたりコスト	14.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	278		308		254		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		278		308		254		0				
予算財源内訳	① 一般財源	278		154		254		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		154		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		△ 37								
	② 配当予算	278		271								
	③ 執行額	193		219								
	④ 執行率	69.4%		80.8%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 全計年度任用職員)	0.40	/	0.00	0.55	/	0.00	/				
	② 概算人件費	3,200		4,400								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,393		4,619								
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	自主防災組織育成事業(きょうと地域連携交付金)		種類	消防費府補助金		実績金額	109		決算附属資料	27	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	自治会	285	299	325			
	自主防災組織の組織率	目標値		326	326	325	325	325	
			達成度	%	87%	92%	100%	0%	0%
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	97	99	98			
	自主防災リーダー養成講座の受講者数(初級及び中級)	当初見込		120	120	150	120	120	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
自主防災リーダー養成講座を3回(初級2回、中級1回)開催する。市域全自治会へ案内を送付し、自治会長の推薦にて受講者を輩出する方法により募集を行う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること	
	成果指標である自主防災組織の結成率が、目標の100%に達したことは評価できるが、受講者の年齢層が比較的高いなどの課題がある。令和6年は、1月に能登半島地震が発生し、甚大な被害について連日報道され、防災についての社会的意識も高かったはずであるが、受講希望者は昨年並みであった。地域の高齢化が進み、担い手がいないという現状を聞くこともしばしばあった。	
現状の課題 に対する 改善策	年齢性別を問わない受講者の募集方法と広報要領を検討し、自治会長を介して積極的に自主防災リーダー養成講座の受講を働きかける。自主防災リーダー養成講座において、本市の防災・減災への取組と積極的な自主防災の活動事例を紹介し、自主防災組織の必要性・重要性について受講者に意識付けを行い、自主防災組織体制の維持・強化に繋げる。	